ロシア史研ニューズレター

ОБЩЕСТВО ИССЛЕДОВАТЕЛЕЙ ИСТОРИИ РОССИИ

No.124 January

2022

2 度目のオンライン大会 多岐にわたる議論の展開



(大会2日目 閉会後の懇親会)

【2021年度ロシア史研究会総会について】

2021 年度の総会は、出席者が 42 名、この他に 51 通の委任状 (うち委任するもの 50 通) がありました。10 月 23 日現在の会員数は 248 名で、規約第 4 条では、会員総数 の 5 分の 1 の出席で総会が成立すると定めておりますので、定足数を満たしました。

冒頭で吉田浩委員を議長に選出した後に、オンラインにより実施された委員選挙の 結果として、選挙管理委員(浜委員)から、新委員 12 名と、会計監査委員として塩川 伸明氏と豊川浩一氏が選出されたことが報告されました。つづいて名簿担当(地田委員)、ニューズレター担当(畔柳委員)、例会担当(池本委員)から、それぞれの業務について報告がありました。会誌担当(左近委員)からは、106号で奥田央会員の論文が校正を反映されずに掲載された経緯の説明と謝罪がありました。

会計報告は山本委員が行い、会計監事の富田武会員、石井規衛委員による監査報告と合わせて承認されました。その後、2021/22 年度の予算案が承認されました。

続いて、事務局(巽委員)より、委員会の運営形態(メール審議を主とし、オンライン委員会は1回開催)と大会開催形態の決定過程について報告し、初の試みとなったオンライン選挙において、二重投票防止と匿名性確保のために講じた開票の手順を説明しました。また、「ICCEES モントリオール大会参加助成」に1名の問い合わせがあったこと、「任意の託児サービス利用に対する助成」は利用者がなかったこと、大会への非会員の無料参加を継続したことを述べました。

次に、池田委員長より、JCREES 幹事会改革案とロシア史研究会の対応案が提起されました。

JCREES 幹事会改革案

「JCREES 幹事会を構成する学会のそれぞれにつき、2 票を割り当てる。これを、各学会の代表者1名ないし2名が行使する。代表を2名幹事会に送る場合は、必ず1名は女性を含むこととする。代表数を1名とするか2名とするかは、各学会の判断にゆだねる。2名とする場合、両者が幹事会において異なる意見を述べることを可とするかどうかも、各学会の判断にゆだねる。年次ごとに、1名とするか2名とするかを変更することも可とする。」

趣旨

- ・今後、JCREES を構成する各学会の連携のさらなる緊密化や、JCREES の国際活動の さらなる活発化により、幹事会の仕事の増加が予想されるため、幹事会を増員するこ とが望ましい。
- ・各種学会の幹事組織におけるジェンダーバランスの改善が、国際的にも国内的にも 求められており、とくに ICCEES の国際評議会では、各国代表が後任候補を探す際に はジェンダーバランスに留意することが執行委員会において合意されている。
- ・一方で、諸学会がジェンダーバランスを意識し始めている現在、各学会において相対的に少数である女性会員に過度の負担がかかってしまうことについては、最大限に留意しなければならない。

ロシア史研究会の対応案

「一年間の期限をつけてこの制度を試行運用し、その後運用の継続について再検討する。」「試行期間を経て本格的にロシア史研究会として本制度を採用することになった場合でも、随時本制度から離脱する権利をロシア史研究会として保持する。」

これに対して、会員から「団体としてまとまらず半々にするようなことが起こらないか」「票という表現は馴染まないのではないか」「このような形での男女比の調整は不自然ではないか」という意見が出され、委員長より、1 団体の代表 2 名が一定程度のコンセンサスを持つこと、施行後に生じた問題に対しては JCREES 幹事会が柔軟に対応することが説明されました。また、本会の対応案に即して途中でこの制度から脱退した場合でも、1 団体には 2 票が維持されることが言及されました。

こうした議論にもとづき、議場では、「提案の骨子について賛成であり、具体的な表現を池田委員長に一任する」「提案の骨子について反対である」のいずれかへの投票が

行われました。その結果、賛成 32、反対 1、白票 7 となり、改革案の推進が委員長に一任されました。

【会計報告・予算案】

2020/21年度ロシア史研究会会計報告・2021/22年度予算案

	収入	の部				
	2020/21年度予算	2020/21年度決算	2021/22年度予算			
前年度繰越金	8,241,734	8,241,734	8,764,508			
一般会員会費	1,184,000	1,452,000 1)	1,197,000 5)			
雑誌会員会費	69,000	54,000	54,000			
雑誌売上	72,000	92,700	90,000			
広告収入	180,000	195,000	190,000			
利子等	3,855	3,870 2)	3,800			
当年度の収入総計	1,508,855	1,797,570	1,534,800			
収入総計	9,750,589	10,039,304	10,299,308			
支出の部						
	2020/21年度予算	2020/21年度決算	2021/22年度予算			
ニューズレター	10,000	0	10,000			
雑誌	1,500,000	1,128,809	1,500,000			
名簿	80,000	45,380	160,000 6)			
例会	30,000	0	30,000			
会計	10,000	3,503	10,000			
事務局	100,000	39,528 3)	100,000			
地方委員旅費	60,000	0	60,000			
各種会費	30,000	30,000	30,000			
大会関連費	10,000	6,000	10,000 7)			
その他	10,000	21,576 4)	10,000			
当年度の支出総計	1,840,000	1,274,796	1,920,000			
次年度繰越金	7,910,589	8,764,508	8,379,308			
支出総計	9,750,589	10,039,304	10,299,308			

- 1) A会員111名(うち委員割引12、家族割引1、休会中1)、B会員137名(うち委員割引2、家族割引4、休会中1)。2020/21年度会費納入率81.2%。追納分366,000円。前納分34,000円。なお、ゆうちょ振替口座以外に、総合口座にも入金(3名分。20,000円)があった〔別添資料あり〕。
- 2) ゆうちょ通常貯金の利息6円と定額貯金の利息3,864円を合わせた額。
- 3) 事務局の支出(ゆうちょ総合口座)と2021年5月19日に返還した切手(310円分)を合わせた額。
- 4) 振込手数料、過年度立替払い分の清算(→ゆうちょ総合口座)、振替口座残高証明書発行料(→ゆうちょ振替口座)を合わせた金額。
- 5) 「来年度分会費(1,059,000円:前年度と前々年度の間の77~78%として算出)」+「今年度中に納付される可能性が高い追納金(170,000円)」 「退会による減少額(32,000円:A会員2名、B会員4名)。なお、委員割引対象者のA会員/B会員比率、家族割引対象者数、休会者数は、変わらないものとして算出した。
- 6) 既に制作済みの2021年度名簿の制作費および発送費(81,844円)の支払いを見越した金額。
- 7) オンライン開催のため。

通帳等残高	2020年8月31日	2021年8月31日	内訳・備考
ゆうちょ銀行定額貯金	3,034,194	3,038,058	2021年9月7日の満期後、3,038,382円が通常
			貯金に移行。
ゆうちょ銀行通常貯金	257,663	504,223	通帳上は8月31日時点で530,725円となって
		À	いるが、9月27日に清算した立替払い1件
			は、本年度中の扱いとすべきものなので、
			実際の残高は、530,725円から26,282円と220
			円を引いた金額となる。
ゆうちょ銀行振替口座	4,945,948	5,218,608	
みずほ銀行振替口座	0	0	
現金	1,186	1,186	
事務局切手	2,743	2,433	2021年5月19日、倉田郁雄氏に雑誌返還郵送 費310円分の切手を送付
総計	8,241,734	8,764,508	¥522,774 の増収

会計監査委員の富田武会員、石井規衛会員により、ロシア史研究会の2020/2021年度の会計報告が監査され、帳簿記載は正確で、領収書などとも合致しており、総じて予算が適切に執行されていることが確認されました。なお会費納入率(一般会員)が前年度より上昇しているとはいえ、81.2%にとどまっており、一層の改善努力が望まれる点、また繰越金の使途を委員会で検討することが望まれる点、さらに過年度立替払い分の清算が増加している状況の改善について指摘を受けました。会計監査報告の原本は事務局に保管されています。

【2021 年度大会 会員による参加記】

2020 年度大会の 4 つのパネル・共通論題ごとに参加会員にレポートを寄稿していただきました。

●自由論題①・②

瀧口順也

この参加記は、10月23日(土)の午前中に行われた「自由論題①・②」を主な対象とする。

2021 年度のロシア史研究会大会は、昨年度に引き続きオンライン形式での開催となった(10月23日の総会で、オンライン形式での開催を決定するまでの経緯についての説明があった)。この一年半の間、多くの会員が授業・研究会・会議などをオンラインで実施してきたこともあってか、全般的に滞りなく大会が進行した印象を受ける。一方で、日常化してきた感のあるオンライン形式の学会開催ではあるが、大会の開催に先立つ池田委員長からの挨拶にもあった通り、「世界史的経験」の最中にいることも改めて確認しておきたいと感じた。

神長英輔氏の報告(自由論題①)は、1930年代のソ連のメディアにおいて「日本」イメージが構築された過程を、漁業面の関係に注目して考察するものだった。分析の対象は、新聞およびノンフィクション作品を含む出版メディアであり、言説分析・物語分析を採用した複合的な考察が提示された。報告のなかで強調されたのは、ソ連の新聞メディアにおいて、日本政府および日本国民を敵視する報道は避けられる一方で、日本の報道機関は「敵」として辛辣な批判の対象となっていたという点である。

コメンテーターの天野氏からは、分析枠組みの設定について、また「北洋」という場の設定について、鋭い質問・コメントが示された。また他の参加者からの質問でも、1930年代という時代背景をより注意深く考慮すべきなどのコメントがあり、充実した討論が展開された。

研究報告に先立ち、神長氏から、コロナ禍において海外での調査が行えていないため、 国内で閲覧できる史料に基づき報告を準備したとの説明があった。これは他の多くの参加者にも該当する苦難であるが、その状況下でも丁寧な調査により、今後の展開を期待 させる研究の枠組みを提示されたことは、大きな刺激となった。

田中まさき氏(自由論題②)は、エリザル・リャザーノフが監督した映画作品(とくにペレストロイカ期に製作された作品)を対象とする報告を行った。報告の趣旨は、主に 1980 年代以降のフィルモグラフィーを軸に考察することで、リャザーノフ映画の主題の転換点を明らかにすることだった。田中氏は、リャザーノフ映画の転換点はペレストロイカという政治的・社会的な大きな転換点とは必ずしも一致するものではなく、個別の作品の制作背景によるものであると議論を提示した。

コメンテーターの高橋沙奈美氏は、田中報告のアプローチを評価しつつも、時代背景との相関関係や議論の枠組み設定に関してコメントした。この高橋氏の質問・コメントに対するリプライによって、本報告の主要論点はより明確になったように感じた。また、田中報告の途中で画面共有を予定していた動画がうまく作動しないというトラブルが生じたが、コメンテーターの高橋氏が自身のパソコン画面から代わりに映像を共有した。このようなある種の共同作業・補完作業が即時に行われることもオンライン学会ならではと言えるし、多くの研究者がこの一年半の間にこれらの作業に従事してきたことを示すものだった。

冒頭にも記した通り、オンライン形式であることが気になるどころか、むしろその利点が十分に反映された自由論題だった。報告者・コメンテーターのみならず、委員の方々の尽力あってのことであり、敬意を表したい。

●<共通論題 A>「ソ連解体 30 年」

柳沢秀一

2021 年大会では、共通論題 A「ソ連解体 30 年」、共通論題 B「Russia and the Middle East」、パネル A「シベリア出兵・その内外への波及」パネル B「昭和のロシア:戦後の日ソ文化外交の歴史的分析に向けて」を拝聴した。それぞれのパネルでは、先行研究を踏まえて一次資料を検証した上で分析がなされて、新たな視点と知見を提示し、知的好奇心を満たす充実して活発な議論が展開されていた。

これらの中で、特に、共通論題 A「ソ連解体 30 年」が印象深かった。紙幅の関係から、共通論題 Aにのみ触れる。本論題では、東欧、中国、中東においてソ連解体がどのように受け止められたのかが論じられた。三報告のうち、二報告がソ連を客体として分析して、ロシア・ソ連史とは別の領域からソ連崩壊を再考する契機を持つことから、他のパネルとは異色であった。そのような好奇心を抱いて本論題を拝聴したが、三報告ともそうした期待を上回る充実した内容を持つものであった。

藤澤報告(「東欧圏の解体過程-ワルシャワ条約機構内の交渉を中心に」)では、1989年から 1991年かけてソ連と東欧諸国が欧州の安全保障体制を模索して展開していた交渉が詳細に検討されている。報告では、ソ連側と東欧諸国側の政策決定過程が詳細に検証されて、ゴルバチョフ政権内で欧州安全保障構想が形成されていくプロセスとともに、ワルシャワ条約機構へのハンガリー、ポーランド、チェコスロヴァキアの対応が整理さ

れて提示され、1989 年から 1991 年の時期について新たな知見を得た。その中で、チェコスロヴァキアの動向に関する分析は、「小国」が国際政治に関与するケーススタディとしても資するであろう。また、昨年から続いているウクライナをめぐる米ロの対立もソ連解体後に進められてきた NATO の東方拡大が議論の焦点の一つになっている点に鑑みると、藤澤報告はソ連解体からここ 30 年間のヨーロッパ政治の原点を考える上で示唆を与えよう。

石井報告(「ソ連解体の衝撃と中国共産党の対応」)では、指導者や識者、新聞などの言説の分析を通して 1989 年から 1991 年にかけてのソ連と東欧の動向に関する中国側の認識が検討されている。報告では、中国指導部が一貫して、国家体制維持の観点からソ連と東欧の動向に対応している点が分析されている。特に、1989 年の東欧の激動に関する中国指導部の評価が、「動乱」と断じる天安門事件への対応と親和して、当時の中国指導部が国内体制の維持に危機感を持っていた様子が伝わる。同時に、中国指導部は政策レベルでも対応し、平和共存五原則を堅持してソ連との関係を深めており、ポスト冷戦期の中ロの蜜月関係の条件を醸成している点も確認できる。しかし、石井報告では、ソ連解体後の中国の対応に関する分析から学ぶところが多かった。中国では、1992年から 2001 年にかけてソ連解体に関して盛んに研究が行われ、また、鄧小平から現在の習近平に至る歴代の指導者が共産党の指導の根拠として社会主義の優位性に言及してきたと指摘されている。中国ではソ連解体が「歴史」の中に埋没されず、現在の国家体制の正統性の担保に関わっている「現実」の問題として捉えられている実情が示され、現在の中国情勢を考察する視座が得られよう。

酒井報告(「ソ連解体から30年、9.11から20年、アラブの春から10年:冷戦が中東に残した『ごみ』は回収されたのか」)は、ソ連の解体が中東地域に与えた影響をこの地域の政治構造から論じており、ソ連解体後の30年間における中東の動向に関して視座を与えるものである。藤澤報告と石井報告が政策決定に焦点を当てて実証的に分析しているのに対し、酒井報告は、中東地域の政治構造の変容を多角的に、縦横無尽に論じているのが魅力的であった。報告は論点が多岐に及んでいるが、その中で、冷戦時代からポスト冷戦時代にかけてソ連(旧ソ連諸国)の中東地域への影響力の変遷に関する分析から学ぶところが大きかった。冷戦時代、ソ連は経済モデルと左派世俗思想を兼備する社会主義を通して、中東地域に影響力を行使していた。その社会主義自体、中東ではソ連解体前にすでに有効性を失って後退し、ソ連解体後は、旧ソ連諸国による国境開放がイスラムネットワークを中央アジアとコーカサスから東方へ伸長させた点が明らかにされている。ポスト冷戦時代に中東を席巻するイスラムネットワークが、左派世俗思想が後退して浮上したイスラム思想の源泉として、ソ連解体による国境開放を契機に拡張している点に鑑みると、酒井報告は中東の政治構造の変動におけるソ連のプレゼンスを理解するための視座を与えるものといえよう。

以上、三報告についての理解は不正確な点を多々含んでいると思われるが、最後に些末な感想を述べさせていただくと、三報告ともソ連に隣接している地域を分析対象としている点から、塩川伸明会員が指摘された「国際政治的発想」を内包して、ソ連解体直後から盛んに議論されてきたポスト冷戦期の国際政治の構造に関する展望を描く契機を与えている。さらに、藤澤報告がソ連の政策決定を分析していることから、三報告を通して、ソ連解体を当事国であるソ連とその周辺に位置する中国、中東との対応を比較して考察できる。そして、三報告とも世界史や国際政治の文脈からソ連崩壊を論じているが、他のパネルと部会、また自由論題でも同様に、他地域と比較し、あるいはユーラシア地域、さらには国際社会全体へと広がる空間においてロシアやソ連に分析を加えて検証している。2021 年度大会では、ロシア史、ソ連史研究に新たな地平線が開かれたといえよう。

大会 2 日目の午後、パネル A「シベリア出兵:その内外への波及」(司会田中良英氏、コメンテーター横手慎二氏)に参加した。このパネルを企画した兎内勇津流氏(北海道大学)によると、シベリア出兵関係のパネルは出兵開始 100 周にあたる 2018 年から始めて今年で4回目とのことである。

今回のパネルの主旨は「シベリア出兵がその当時の極東ロシアと日本に与えた作用と反作用、周辺諸民族に与えた作用と反作用について、いくつかの側面を取り上げて考えてみ」ることにあった。具体的には兎内氏が「沿海州ゼムストヴォ参事会臨時政府(1920年)試論」と題して1920年1月に成立した沿海州臨時政府と日本軍との相互関係を、長田彰文氏(上智大学)が「シベリア出兵と朝鮮独立運動―社会主義と民族主義の相克・両立」と題してシベリア出兵期の在ロ朝鮮人の独立運動の特徴を、そして青木雅浩氏(東京外国語大学)が「ロシア反ボリシェヴィキ派とモンゴル」と題して、シベリア出兵期を含む1920年代前半に反ボリシェヴィキ派リーダーの一人であるセミョーノフが外モンゴルの政治状況に与えた影響を論じていた。

ロシアの政治権力構造に正面から取り組んだ兎内報告には、会場からも多くの鋭い指摘があった。中でも、史料が日本寄りなので本会の報告としてはロシア革命史の中に位置づけていくべきではないか、という意見にはなるほどと感じ入った。だが、右派から左派まで包含していく臨時政府への日本軍の懸念が同軍の強引な対応を引き起こし、最終的にロシア勢力の日本離れにつながるくだりはたいへん興味深かった。つながれるところとはつながっていくという、内戦期特有の関係の流動性は、他の二方の報告にもよく表れていた。長田氏によると、日本からの朝鮮独立を目指す在ロ朝鮮人たちは、敵の敵は味方という観点も影響して、日本と同じく干渉軍を送ったアメリカに接近していった。また青木氏によれば、再起を図るセミョーノフが外モンゴルの王公、高位僧らに近づいたことで、後者は反ボリシェヴィキ派としてソ連から敵視されるようになったという。

今回のパネルで私が個人的にもっとも興味を覚え、かつ会場からの関心も高いと感じたのは、内モンゴルにおけるセミョーノフの動向である。青木氏が確認した史料によると、彼は自らの故郷とアルグン(エルグネ)河1本で隔てられた内モンゴルのホロンバイル(フルンボイル)地方で森林伐採権を獲得したり、モンゴル貿易を画策したりすることで、モンゴルを足場として反ボリシェヴィキ闘争の巻き返しをめざしていたらしい。ホロンバイルは1930年代以降の満洲国でもコサック移民が多いことで知られていた地域だが、その割にはセミョーノフとの関係があまり明瞭に見えてこないことを、これまで私は不思議に思っていた。1920年代のセミョーノフの行動にはまだ不明な点が多いということなので、今後新たな事実が明らかになることを心待ちにしている。

●パネル B「昭和のロシア:戦後の日ソ文化外交の歴史的分析に向けて」

冬木里佳

パネルBは「昭和のロシア」研究グループによる企画であった。戦後の文化外交を通して日本では独特のロシア・ソ連イメージが形成されたが、本パネルでは半谷史郎氏と 斎藤慶子氏によって日本におけるロシア・ソ連文化の受容の構造の一端が明らかにされ、 巽由樹子氏からは研究動向の整理を通して「昭和のロシア」研究の分析枠組みが提起された。

半谷報告では 1961 年に日本で起こったソ連製ポリオ生ワクチン輸入運動が取り上げられたが、筆者の研究テーマがフルシチョフ期の社会政策であるということもあり、拝聴するのを楽しみにしていた。報告の中では生ワクチン開発が米ソ間の協力の成果だったという説明がとくに興味深かった。他方でペーパーにて示された、1957 年にあったソ連の WHO 復帰の動機をポリオ対策の国際協議への参加とする見方については、当該時期のソ連社会政策が非スターリン化の中で方針転換したという国内的な文脈にも目を配ったうえで、より慎重に検討する必要があるように感じた。斎藤報告と異報告については、門外漢にとって大変勉強になる話ばかりであり、とりわけ質疑の時間にあった「それでもソ連のソフト・パワーは弱かったが、それはなぜか」という根本的な問いに対して異氏が、勝った、負けたのように目的論的に理解するのではなく、ネガティヴなものをも含んだロシアのイメージがどう形成されたのか、「そこでとどまる」研究がなされるべきだと回答したのは印象的だった。「結局それは何なのか」という問いは非常に重要であるとはいえ、拘りすぎるとその時代固有の様々な要素や可能性を見落としてしまいかねないのだということは、自分自身忘れないようにしたい。

左近幸村氏の趣旨説明によると、本パネルの背景には、ご自身の研究の原点にも影響を及ぼした昭和期のロシア・ソ連のイメージを改めて見直したいという意図があったのだという。確かに、「恐そうだけど優しそう」、「素朴だけど上品」といったようなロシアのイメージが一体どこから来たのかという問いには知的好奇心をくすぐられる。また本パネルを受けて、昭和期と平成期のロシア・ソ連のイメージの違いにも興味が湧いてきた。筆者も含め平成世代が生まれた時にはすでにソ連は存在しなかったのだが、ソ連を「知らない」世代がいかなるイメージを継承し、いかなるイメージを新たに付け加えたのか、「昭和のロシア」から「平成のロシア」への研究のさらなる可能性を感じた。

筆者にとってロシア史研究会大会への参加は今回が初めてであり、議論の活発さには 圧倒された。その意味で(何より地方の大学院生であるという理由で)、オンラインで あったことは有難く感じる一方、やはりあの熱気を対面で感じたいとも思う。Covid-19 の終息を願うばかりである。

●<共通論題 B> "Russia and the Middle East"

吉村貴之

本共通論題で扱われる近代のロシア・ソ連と中東との関係史は、日本の研究蓄積がまだ浅い分野で、海外との研究者との活発な意見交換が特に有意義である。今回の共通論題では、20世紀のロシア・ソ連と中東、ならびにカフカ―ス地域の研究で知られるフランスの Etienne Forestier-Peyrat 氏が登壇し、英語での討論が予定されていたが、残念ながら、不参加となった。そのため、当日は日本語による発表となり、コメンテーター役だった長縄宣博会員が、ソ連の対イスラ―ム圏外交の特徴や中央アジア政策についての研究史的な解説も加えた包括的な質疑となった。

李優大会員の"A New Treaty Concluded, but Implemented? Persia and Soviet Russia after the Abolition of Unequal Treaties in 1921"は、ソヴィエト政権が、帝政ロシアが権益を有していたイランとの関係を再構築する過程を、1921 年の友好条約締結時に議論となった領事裁判権と移民の国籍の扱い、さらには1926年8月に合意したイラン東部のハリルード川の水資源問題ならびに1930年5月に議論となったアトレク川の流路変更に伴う国境画定問題から考察した。形式的にソヴィエト・ロシアの領事裁判権は廃止されたもの

の、1930 年代まで領事裁判を行使しようとしたり、国境問題では、イラン側がソ連との 友好関係に配慮して解決に急いだりと、ソヴィエト政権がイデオロギー外交一辺倒でな く、特にイラン駐在の外交官達は、帝政期に獲得した利権をどう確保するかという現実 的な問題に取り組んでいた。

鶴見太郎会員の"The Path Dependency of Memory: Pogroms in Ukraine during the Civil War and Riots in Palestine in the 1920s"は、記憶と現在の認識をキーワードにロシア革命後の内戦下で起こったユダヤ人ポグロムと 1920 年代にイギリス委任統治下のパレスチナで発生したアラブ人とユダヤ人との衝突を、主に西欧のロシア帝国出身のシオニスト達がどのように認識していたか比較分析した。第一次大戦後に西欧で出版された新聞Paccbet に掲載された論説によると、ポグロムは単なる戦時の混乱ではなく、明らかにユダヤ人が狙われた事件で、ウクライナのコサックや赤軍以外の兵士などによる「東方的野蛮」と当局の不作為に起因すると記述している。一方、パレスチナでのアラブ人の襲撃は「東方的野蛮」と「文化的な」はずのイギリスの委任統治の不作為というポグロムとの共通点は認められるものの、パレスチナで起こっている事態はアラブ人のユダヤ人入植者に対する嫌悪に基づいた、アラブ人とユダヤ人との「戦争」としてとらえ、パレスチナのユダヤ人は徹底抗戦すべきとした。

李会員の発表は具体的な外交過程を描いていたせいか、参加者からの質問も在イラン・ソヴィエト領事部の人員構成についてといった具体的なもので、この時期定められた両国の河川管理は現代にも影響に及ぼしているコメントも寄せられた。

また、シオニストがポグロムを経験したことが、そのパレスチナ認識に影響を与えたという鶴見会員の解釈は成り立つとはいえ、1929年のアラブ反乱は、現地のユダヤ人地主がアラブ人の農民を土地から追い出したという歴史的文脈を捨象してポグロムとアラブ反乱を比較するのは乱暴との批判的コメントも寄せられた。

個人的な見解を付け加えれば、ソヴィエト政権も、第一次世界大戦後の国際関係を構築していく以上、特に隣接国とは、革命のプロパガンダよりも現実的な利害交渉が必要になるという李会員の論点は重要である。そのうえで、現場の職業的な外交官と中央政府との関係を深めるだけでなく、1920年代のイランは、カージャール朝からパフラヴィー朝への交代に伴う秩序の崩壊と中央権力の地方への伸張が見られた。イラン側の交渉相手の交代が外交の現場に何か影響を及ぼしたのかについても、今後検討してもらいたい。

両報告とも、体制転換にともなう混乱から、ソヴィエト外交の当事者や旧ロシア帝国 出身の政治活動家が、中東で新たな秩序を模索する、いわば「現場の声」を拾い上げた 充実した議論で、本邦のロシアと中東との関係史の深化が感じられるセッションとなっ た。

【新委員会が発足しました】

●新委員長あいさつ 池本今日子

池田さんから委員長を引き継ぎました。友人や仲間と会いたい。長引くコロナ禍の中、 小康状態を経験して、今年の年賀状にはそのような言葉がますます増えたようです。皆 様も一層の活動と交流に向かっておいでのことと存じますので、それに応えられるよう に務めたいと思います。 どうぞよろしくお願いいたします。

大会は、状況が許すことを期待して、10月15、16日の両日に法政大学市ヶ谷キャン

パスでの開催を予定しております (感染状況によりオンラインの可能性あり)。詳細は 別欄をご覧戴き、共通論題、自由論題、パネル報告に積極的なご提案、ご希望をお寄せ 戴きますようお願いいたします。お待ちしております。

【委員会の構成】(順不同)

氏名(委員会のなかでの担当)

①所属、②専門分野、③委員としての抱負、④各担当における連絡事項

池本今日子(委員長)

- ① 大東文化大学
- ② アレクサンドル1世治世を中心とする政治外交史、記念碑や聖堂と政治史

濱本真実(事務局長)

- ① 大阪市立大学
- ② 中央ユーラシア史、ロシア・ムスリム史
- ③ ロシア史研究会が順調に運営されるよう、微力ながら、精いっぱい頑張ります。
- ④ 今期は事務局が地方に移ったこともあり、コロナ禍がどうなるにしろ、委員の対面での会議は簡単ではない状況です。メールでの議論、オンライン会議、対面会議の長所・短所を踏まえつつ、より良い運営体制を探っていきたいと思います。

宇山智彦 (大会企画)

- 北海道大学
- ② 中央アジア近現代史、比較帝国史
- ③ 多様な時代・テーマに関する最近の研究動向を反映した大会企画を立てたいと思います。
- ④ 若手からシニアまで、多くの会員の報告希望をお待ちします。

半谷史郎(大会企画)

- ① 愛知県立大学
- ② ソ連の民族政策、戦後の日ソ交流史
- ③ 昨年 12 月に補充委員として加わりました。最後に委員だったのが院生時代ですから、たぶん 20 年ぶりの委員です。加えてここ五年ほど、いくつか事情が重なって、会の活動からも離れていたので、本当に右も左も分かりません。ご迷惑をおかけしないよう、頑張ります。
- ④ 宇山さんが帝政期・革命期、私がソ連時代という分担になっています。実り多い大会企画にするために、いろいろな方に声をかけると思いますが、ご協力をどうぞよろしくお願いします。

田中良英 (編集長)

- ① 宮城教育大学
- ② 近世ロシア国制史
- ③ 編集担当として2期目を迎えた結果、今回編集長を務めることになりました。前任の左近編集長の仕事ぶりには到底及ばないと思いますが、何卒御寛恕賜れますれば幸甚

です。

④ 大会報告の成果など、論文等の御投稿を心よりお待ちしています。また、書評や査読などをお願いすることもあろうかと思いますが、御協力をいただけると大変にありがたく思います。

神長英輔 (会誌編集)

- ① 国学院大学
- ② 日露交流・関係史、ロシア極東近現代史
- ③ 滞りなく作業を進めたいと思います。

立石洋子 (会誌編集)

- ① 同志社大学
- ② ロシア・旧ソ連史
- ③ 会誌が順調に発行されるように努力いたします。
- ④ 皆様のご投稿をお待ちしております。

鶴見太郎 (会誌編集)

- ① 東京大学
- ② ロシア・ユダヤ史、歴史社会学
- ③ ロシア史研では初めての編集委員となります。読みやすい会誌を心がけます。
- ④ 会員同士の情報交換のためのアイディアがありましたらお聞かせください。

伊賀上菜穂(会計(会員管理))

- ① 中央大学
- ② 東北アジアの宗教・民族関係、ロシア農村社会研究
- ③ 4年ぶりに委員を務めます。会と会員をつなぐ大事な役割ですので、なるべくミス のないよう頑張ります。
- ④ 会員情報と会費、メーリングリスト管理を担当します。何か変更が生じたときは早めにお知らせいただけると助かります。

熊倉潤 (名簿)

- 法政大学
- ② ソ連、中国の民族政策
- ③ これまで2年間編集委員を務めてまいりましたが、2期目は期せずしてなりゆきで 名簿担当になりました。もともと事務仕事が苦手なうえ、最近はとても忘れっぽいので、 ご迷惑をおかけすることが多々あるかと思いますが、何卒宜しくお願い致します。

藤澤潤(会計(予算))

- ① 神戸大学
- ② ソ連外交史、冷戦史
- ③ 適切な会計管理に努めます。

青島陽子 (例会)

- ① 北海道大学
- ② 帝政期ロシア史
- ③ 院生が積極的に参加できるような例会を開催できるといいなと思っています。

④ 例会の企画がありましたら、どうぞよろしくお願いします。

シュラトフ・ヤロスラブ (Yaroslav Shulatov) (例会)

- ① 早稲田大学
- ② 日露関係、ロシア近現代史
- ③ 様々なテーマに関する例会を積極的に開催できるように努力します。
- ④ 例会のテーマに関するご提案がありましたら、ぜひお寄せください。

長縄宣博(ニューズレター)

- ① 北海道大学
- ② 中央ユーラシア近現代史
- ③ 粛々と定期に出せるように努めます。

松本祐生子(ニューズレター)

- ① 東京大学大学院人文社会系研究科博士課程
- ② 戦後ソ連史、独ソ戦
- ③ ニューズレター発行を担当します。お世話になりますが、どうぞよろしくお願いいたします。
- ④ 昨年度から引き続き、国会図書館で欠号になっている本誌 3 号を探しております。 お持ちの方は事務局までご連絡ください。

【2022年のロシア史研究会大会 報告者募集のお知らせ】

2022 年大会は、10 月 15 日・16 日の両日、法政大学市ヶ谷キャンパスを会場として 開催される予定です。新型コロナウイルスの感染状況によっては、オンライン開催に変 更する可能性があります。

会員の皆様から、①共通論題企画の提案と、②自由論題・パネル報告の申込を募集します。共通論題については、ご提案を受けて委員会で議論し、春頃までにタイトルと報告者を決定したいと考えております。積極的なご意見・ご希望・ご提案をお寄せくださいますよう、お願いいたします。

- ① 共通論題:提案締切 2月28日(月)
- ② 自由論題・パネル報告:申込締切 4月30日(十)
- ①共通論題は、特定の様式はありません。
- ②自由論題・パネル報告については、応募用紙を本会ウェブサイト「大会」頁からダウンロードし、添付ファイルを事務局に添付でお送りください。

<応募先>

ロシア史研究会事務局(濱本真実)宛

E-mail: mhamamoto (at) osaka-cu.ac.jp ※(at)の部分を@に代えて、ご利用ください。

ロシア史研ニューズレター 第124号 2022年1月17日発行 編集・発行 ロシア史研究会委員会 (長縄宣博・松本祐生子) 〒558-8585 大阪市住吉区杉本3-3-138 大阪市立大学文学研究科濱本研究室気付